

鬼頭宏著「人口から読む日本の歴史」講談社学術文庫、講談社 2000年5月10日刊を読む

日本の人口 21世紀—少子社会への期待—

1. 現在も進行している少子化傾向が将来も続くかぎり、日本人口は減少し続けることは確実である。すでに 1997 年には 65 歳以上の老年人口は 15 歳未満の年少人口の規模をうわまわった。少子高齢化は労働人口を減少させて、反対に扶養される従属人口を増加させる。高齢者の医療や年金支給のために社会の負担を重くさせるとともに、購買力が減少したり、社会の活力が失われるなど、社会経済にとって負の側面が強調されることが多い。このような変化は、日本ではきわめて短期間に起きていて、そのぶん制度や意識の面で変化に追いつくことができず、当惑、混乱、困難が大きいことは事実である。しかしながら多かれ少なかれ、同様の人口学的変動は先進国に共通している。さらに少子化と高齢化は、人口増加率が低下している発展途上国でも21世紀の課題になることもたしかである。
2. したがってわれわれにとっての課題は、少子高齢化をどのようにして防ぐか、ということではない。1974 年の人口白書(『日本人口の動向』)は、日本の出生率を引き下げて、すみやかに人口が増えも減りもしない「静止人口」を達成すべきことを強く訴えている。おりからの世界的な人口爆発と各種資源の枯渇を予想するローマクラブに対するミドウズ(D.L.Medous)らの報告書(『成長の限界』)の刊行に加えて、1973 年秋の第四次中東戦争に端を発するオイル・ショックの発生が、人類生存の危惧を現実視させることになったためである。四半世紀を経て、いよいよ日本人口がピークに達しようとしている現在、われわれがなすべきことは明確である。人口をどの程度の水準へと誘導するかということ、およびどのような成熟社会を構築するかということである。
3. 一番大きな問題は、人口が減ることにあるのではない。40 年以下と推計される江戸時代の人々の寿命(出生時平均余命)からみると、現在の日本人の寿命はその 2 倍以上である。人生 50 年が国民的規模で達成されたのは、戦後間もない 1947 年であった。その年に生まれた人々 268 万人のうち、80%以上が無事に 50 歳を超えている。生まれた子供のほとんどが還暦を迎え高齢者の仲間入りをすることができるようになった長寿社会の日本人は、江戸時代人とはまったく異なったライフ・サイクルと生態をもつ、別種の生物種に生まれ変わったといわなければならない。解決すべき問題は大きく、新しい価値観と社会システムの構築には時間がかかるであろう。しかしどの時代にも、苦心の末に文明システムの転換を実現してきたことを思い出すべきである。
4. 日本は一億人以上の人口をもち、石油、天然ガス、石炭などのエネルギー、木材、鉄鉱などの資源はもとより、水産物、畜産物、穀類の多くを海外から輸入する経済大国である。高い生活水準と大きな生産力は限られた資源を大量に消費し、同時に大量の廃棄物資を生みだしている。その意味だけでも、人口減少は地球環境を維持し、持続可能な世界を構築するうえで、最大の貢献といえなくもない。しかしそれではあまりにも消極的である。少子化の比較文明的検討から導きだせる日本の課題とは、つぎのようなものであろう。

5. **第一は「簡素な豊かさ」の実現である。** そのためにはエネルギーと資源を、地表で得られる再生可能な自然力(ソフト・エネルギー・パス)、生物(バイオ・マス)へと転換させなければならない。地下資源を枯渇させず、人工的に生産された物質の地球環境への放出濃度を増やさないですむ、循環型社会を実現することによって、地殻から取り出した物質、人工物の量を増やさないことは、生物圏の循環と多様性を守ることにもつながる。さらに古典的ではあるが、節度という価値基準の尊重も忘れてはならない。必要以上の消費をせずに、効率的な資源利用を実現することによって、環境汚染を防ぐとともに、南北間の資源の公平な分配に寄与しうるのである。
6. **第二は少子化の受け入れと静止人口の実現である。** 一見、暗い印象を受けるかもしれないが、孫の世代にまで地球環境を破壊させずに手渡していくためには少子化の是認と生活様式の見直しがどうしても必要である。未来に可能性があると思えば、明るい話題ではないか。少子化は日本の最大の世界に対する貢献である。そのためには人口減少社会、超高齢化社会に適合したシステム、ライフ・スタイルの確立が必要とされる。
7. (1)人口減少に適合した社会に再構成するには、**人口の再配置はさけて通れない。社会の再編成、地域の再統合が進められなければならない。**
- (2)多様な社会構成員の共存を認める寛容性(バリアフリー)を高めることが必要である。経済規模の縮小が予想されるが、企業の統合、合併は異なる文化と体験を持った人々の円滑な関係構築を迫る。さらに労働力不足は「成人男性」のみを一人前の「労働力」と考えることを認めない。性(女性)、年齢(高齢者)、障害(ディズアビリティ)、国籍・民族(外国人)の違いによるあらゆる差別をなくして、それぞれの立場で社会的貢献ができるように寛容な社会を形成しなければならない。
- (3)長寿社会「人生80年」への制度的対応と意識改革が必要である。だれもが、長い老後をもてるようになったにもかかわらず、年齢にふさわしい行動を求める固定観念は強い。年齢階梯制、強固な年齢集団意識を弛め、定年制についても一律のものではなく、個人の能力、体力、意欲、ライフ・スタイルに応じた雇用慣行が形成されることが望ましい。年齢に縛られない多様な人生の生き方を認めること、とくに老後期間の生き方について新しい考えが生まれなければならない。夫が引退したのちの老後期間(老親扶養期間)は現在では20年近いが、大正期でさえ5年でしかなかったのである。
- (4)家族についても、**新しい形態を模索することになる。** 直系家族制は江戸システムが作り上げた歴史的産物であった。人生40年で、親子二世代の夫婦が同居しても、その期間は10年足らずであった。長寿化した現在、この期間は3倍の27年である。小農経営に適合的な直系家族制は、土地に依存することなく、家庭外での勤務形態が一般的になった現在、かならずしも適合的とはいえず、しかも長くなった同居期間は家族間の軋轢を増幅させることになる。
8. **世帯の形態に関連して、結婚と出生に関する変化も大きい。** 『結婚しないかもしれない症候群』(谷村志穂)はすでに「シングル体質」へと移りつつある。皆婚社会からシングル社会への変化は、

江戸時代と違い、すべての人が同じようなライフ・コースを歩まなくなったことを意味する。結婚も、出産も、さまざまな形態があつてよいのである。いわゆる「熟年離婚」のように、子供扶養期間終了後の期間が 30 年にもなった現在、夫婦の役割とその関係も変化して当然、と考える人が増えてもおかしくはない。

9. 第三に公私、または官民の役割を明確にすることが必要である。過去の文明史に照らせば、21 世紀前半は新しい時代に適合的なシステムを模索する時期となるであろう。あらゆる可能性が試されなければならない。失敗もあるだろう。そのような場合に備えて、救済措置を準備する必要がある。法制度の整備、技術開発支援、社会的な基盤整備は官の役割である。そのうえで個人や民間組織は多様な挑戦を試みなくてはならない。あたらしいミレニアムへの航海をおそれずに、世界平和と地球環境の維持をはかりながら、ひとりひとりが豊かな生活をめざすという自覚した人生の設計こそ、われわれのなさなければならないことである。

[コメント]

人口減少社会を迎える日本は、文明の転換観点から社会システムを再構築し、その成果を世界に提供すべきであるとの著者の考えを高く評価させて頂きたい。

— 2011 年 9 月 18 日 林 明夫記 —